

平成 18 年度事業計画  
及び収支予算書

自 平成 18 年 4 月 1 日  
至 平成 19 年 3 月 31 日

社団法人 日本印刷産業機械工業会

# 平成 18 年度事業計画及び収支予算書

I.	平成 18 年度事業計画	1
II.	平成 18 年度会計収支予算書	7

# I. 平成 18 年度（18 年 4 月 1 日～19 年 3 月 31 日）事業計画

## 1. 平成 18 年度の基本方針

平成 17 年度のわが国の経済は、アメリカ及び中国、インドを中心とした東南アジアが順調に拡大してきた中で、7 月から 9 月期の実質 GDP 成長率は前期比 0.4%、年率換算で 1.7%となった。4 四半期連続のプラスであるが、成長率は 4 月から 6 月期の前期比 0.8%（年率 3.3%）に比べると鈍化した。

しかしながら、先行きについては、国内民間需要が着実に増加していることから景気回復が続くと見込み、日本銀行は平成 18 年 3 月、平成 12 年 3 月に導入した量的金融緩和政策を解除すると決め、即日実施した。

輸出は対米、対中、対欧共に拡大しており、今後の為替レートの動向には注視する必要がある。

国内設備投資は、企業収益の改善や需要の増加等を受けて、増加している。平成 17 年度設備投資計画は 3 年連続で増加となり、製造業は 2 年連続の二桁増加、非製造業は平成 3 年以来の高い伸びとなっている。

また、設備投資の動きに先行性が見られる設備過剰感は改善傾向にある。

先行指標を見ると、機械受注は増加基調にあり、先行きについては、企業収益の改善が続いていることから、増加傾向で推移するものと見込まれる。

しかしながら、鋼材、鋳物、石油等機械を構成するものの値上げが続いており、これが企業収益に大きな阻害要因とならないようにする必要がある。

このような経済情勢の中で、印刷産業機械の平成 17 年 1 月～12 月の生産輸出状況を見ると、生産額が 3,800 億円と 3.5%の減少であった。これはユーザーである印刷業等の単価の下落によるものと思われる。

一方、輸出については、1,590 億円と 13%増加しており、その要因は、米国、EU、東南アジアの需要によるところが大である。

こうした状況を踏まえ、平成 18 年度工業会においては、今後の更なる発展に備え、次の事業を実施する。

①「印刷産業機械の環境適合設計指針に関する調査研究を行う」、②「次世代印刷システム汎用ソフトウェアの実運用を実施するとともにその普及のための広報宣伝活動を積極的に推進する」、③「ISO12647-2（印刷技術カラー印刷における工程管理第 2 部：オフセット印刷）は、ジャパンカラーのデータを含めた見直しが進み、

改定案が ISO における DIS 投票段階にあるため、改訂版 ISO12647-2 の JIS 原案作成準備を進める」、④「ISO12648（グラフィック技術－印刷機械システムの安全要求事項）と ISO12649（製本機械、周辺機器システムに対する安全要求事項）の規格統合に伴い制定された ISO12643-1（安全要求事項一般）、ISO12643-2（印刷機械安全要求事項）、ISO 12643-3（製本－周辺機器の安全要求事項）をまとめ、JIS B9631 の改定原案作成の準備を進める」、⑤「ジャパンカラー色再現印刷 2001 の改定作業に着手した日本印刷学会の新版ジャパンカラーの製作に協力する」、⑥「アメリカ、カナダ、ドイツで開催される ISO/TC130 国際会議に出席する」、⑦「IGAS2007 展示会の運営に関し、印刷機材団体協議会と協力してその成功を支援する」等の事業を実施する。

## 2. 事業計画

### (1) 工業会活動の活性化

- 1) デジタル部会の部会活動を開始し、流通部会の部会活動開始に向けた準備を行う。
- 2) 情報加工機器の認知度を広め、関連企業の入会を促進する。
- 3) 部会組織の再編成を行い、新たな部会構成による活動を開始する。

### (2) 平成 18 年度印刷産業機械に関する調査研究事業について

- 1) 印刷産業機械の環境適合設計指針に関する調査研究事業を推進する。

### (3) 印刷産業機械に関する技術の開発研究について

- 1) 次世代印刷システム汎用ソフトウェアの実運用を実施するとともにその普及のための広報宣伝活動を積極的に推進する。
- 2) 印刷産業機械の基礎技術、応用技術に関する調査を産学共同体制で行う。
- 3) 技術委員会、機種別部会を通じて印刷産業機械の会員共通の調査研究テーマを検討し、事業を提案する。
- 4) 技術委員会を中心として、印刷産業機械のための標準機械用語、安全リスクアセスメント並びに機械環境適合設計ガイドラインの理解と普及を推進するとともに会員へ情報提供を行う。

### (4) 印刷産業機械に関する統計の収集及び提供について

#### 1) 基本統計の整備及び分析

経済産業省の生産動態統計調査、印刷統計、財務省の輸出入通関統計等の資料を収集し、印刷産業機械に関する基本統計を整備する。

#### 2) 印刷産業機械の受注、生産、輸出実績に関する調査・分析を行う。

機種別調査項目の細分化などの検討を行い、実績動向のより明確な把握を目指す。

生産、販売、輸出の需要見通しに関するより詳細な分析を行う。

#### 3) 国内外の需要動向を分析する。

各国生産輸出入統計の収集、整理、分析を行う。

#### 4) 産業用デジタル印刷機の生産販売動向等の把握に努める。

(5) 国、地方自治体に関する情報の収集及び提供について

- 1) 国、地方自治体の税制及び金融制度、助成策等に関わる諸制度等を調査し、提供する。
- 2) 国、地方自治体の環境関連法規に関わる諸制度等を調査し、提供する。
- 3) 知的財産関連法規及び知的財産戦略、特許、模倣品関連の情報収集を行い、提供する。

(6) 印刷産業機械に関する内外関係機関との交流について

- 1) (社)日本印刷産業連合会をはじめとする関係団体との交流を深め、交友増進に努める。
- 2) 需要業界との連携を図り、必要に応じて合同会議及び連絡協議会等を設置して交流を推進する。
- 3) 海外の印刷産業関連団体との相互交流に努め、海外市場調査及び国際親善交流を推進する。

(7) 印刷産業機械に関する標準化の推進について

- 1) ISO12647-2 (印刷技術-カラー印刷における工程管理-第2部：オフセット印刷) は、ジャパンカラーのデータを含めた見直しが進み、改定案が ISO における DIS 投票段階にあるため、改定版 ISO12647-2 の JIS 原案作成準備を進める。
- 2) ISO12648 (グラフィック技術-印刷機械システムの安全要求事項) と ISO12649 (製本機械、周辺機器システムに対する安全要求事項) の規格統合に伴い制定された ISO12643-1 (安全要求事項一般)、ISO12643-2 (印刷機械の安全要求事項)、ISO12643-3 (製本・周辺機器の安全要求事項) をまとめ、JIS B9631 の改定原案作成の準備を進める。
- 3) 「ジャパンカラー色再現印刷 2001」、「新聞用ジャパンカラー」及び「商業オフ輪用ジャパンカラー」の普及に努め印刷の標準化の促進を図る。  
あわせて「ジャパンカラー色再現印刷 2001」の改訂作業に着手した日本印刷学会の新版ジャパンカラーの製作に協力する。  
また、枚葉印刷機部会で作成した「オフセット枚葉印刷ジャパンカラーオペレーションガイド」の普及を推進する。

- 4) ISO/TC130 国内委員会において、原案作成、意見具申を行うとともに国際会議への参加を通して、印刷産業機械関連の国際規格の制定、改定に寄与する。
- 4月にアメリカ、5月にカナダ、9月にドイツにおいて開催される ISO/TC130 国際会議に出席する。
- (8) 印刷産業機械に関する展示会、講習会等について
- 1) 平成 19 年 9 月開催の IGAS2007 の運営に関し、展示会実施に伴う具体的課題の検討や対応などを印刷機材団体協議会と協力してその事業に積極的に参加し、支援、推進する。引き続き適正な展示会開催の実現を推進する。
  - 2) 海外展示会において会員会社、製品、工業会等の紹介を積極的に行う。4月にイギリス・バーミンガムで開催される Ipex2006 に工業会ブースを設置し、会員の紹介・広報活動を行う。
  - 3) ISO/TC130、調査研究事業報告会及び機械安全、環境対応、知的財産等の講習会を開催し、会員への周知を行う。
- (9) PL（製造物責任法）について
- 1) 業界選定 PL 警告ラベルの貼付を積極的に推進し、会員等への販売を実施する。あわせてオンデマンド印刷方式ラベルの販売も促進し、会員の要望するラベルの製作を行う。
  - 2) 団体 PL 保険の加入申込み受け等の業務を取扱う。
- (10) 工業会創立 70 周年（平成 19 年）記念事業について
- 1) 平成 19 年に創立 70 周年を迎えるため、平成 19 年度に記念行事を実施するに際し、記念事業実行委員会を設けてその準備を行う。
- (11) その他、本会の目的を達成するために必要な事業について
- 1) 広報出版活動
    - ① 定期刊行誌「JPMA レポート」を年間 6 回発行する。
    - ② 会員名簿を発行する。
    - ③ 工業会のインターネットホームページによる国内外への会員紹介等サービス業務の提供を行うとともに、工業会事業報告等業務内容の

公開を積極的に行う。

- 2) 政府に対する要請並びに協力を行う。
- 3) その他本会の目的を達成するための必要な事業を推進する。



## Ⅱ. 平成18年度（18年4月1日～19年3月31日）収支予算書

### 平成18年度会計収支予算書

（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

#### 1. 収入の部

（単位：円）

勘定科目	予算額	前年度予算額	増減(△)	備考
会費収入	62,072,340	62,743,550	△ 671,210	
普通会員会費	58,802,340	59,233,550	△ 431,210	122社
団体会員会費	960,000	1,080,000	△ 120,000	5団体
賛助会員会費	2,160,000	2,280,000	△ 120,000	18社
加入金会費	150,000	150,000	0	入会時加入金
補助事業収入	0	0	0	
機械工業振興資金補助事業収入	0	0	0	18年度事業なし
受託事業収入	5,500,000	5,000,000	500,000	
日機連受託事業収入	5,500,000	5,000,000	500,000	環境適合設計指針調査研究事業
その他の事業収入	29,000,000	35,180,000	△ 6,180,000	
日本規格協会受託事業収入	250,000	380,000	△ 130,000	国際原案作成事業
ISO/TC130会費収入	9,350,000	9,400,000	△ 50,000	34社
ISO/TC130ｼﾞｬﾊﾟﾝｶﾗｰ等売上収入	6,000,000	10,000,000	△ 4,000,000	ジャパンカラー売上他
印刷システムコンソーシアム会費収入	2,800,000	3,400,000	△ 600,000	14社会費
出版事業機関誌広告費	4,700,000	4,700,000	0	JPMAレポート広告掲載費
出版事業機関誌売上金	0	700,000	△ 700,000	JPMAレポート購読料
PL保険手数料収入	1,900,000	1,600,000	300,000	団体PL保険手数料
PL警告ラベル販売事業収入	4,000,000	5,000,000	△ 1,000,000	PLラベル販売収入
雑収入	420,000	400,000	20,000	
受取利息	150,000	150,000	0	基本金利子、預金利子
雑収入	270,000	250,000	20,000	書籍販売収入等
印刷機材団体事務局費	14,410,000	21,360,000	△ 6,950,000	
展示会事業収入	0	13,000,000	△ 13,000,000	
特定預金取崩収入	29,775,000	13,555,346	16,219,654	
運営調整積立預金取崩収入	7,275,000	13,555,346	△ 6,280,346	運営調整積立金
退職金積立預金取崩収入	22,500,000	0	22,500,000	
当期収入合計（A）	141,177,340	151,238,896	△ 10,061,556	
前期繰越収支差額	47,175,570	68,013,264	△ 20,837,694	
収入合計（B）	188,352,910	219,252,160	△ 30,899,250	

2. 支出の部

(単位：円)

勘定科目	予算額	前年度予算額	増減(△)	備考
(事業費)				
会議費	1,100,000	1,300,000	△ 200,000	
委員会費	300,000	400,000	△ 100,000	技術委員会他
部会費	600,000	700,000	△ 100,000	機種別部会、分科会
特別委員会費	200,000	200,000	0	
調査研究費	1,100,000	1,100,000	0	
講演会費	300,000	400,000	△ 100,000	講師謝金他
会員表彰費	0	0	0	
図書資料費	500,000	400,000	100,000	新聞、図書購読料
調査研究費	100,000	100,000	0	情報収集等
海外調査費	200,000	200,000	0	海外資料翻訳料他
広告費	0	0	0	
補助事業費	0	0	0	
機械工業振興資金補助事業費	0	0	0	18年度事業なし
受託事業費	5,500,000	5,000,000	500,000	
日機連受託事業	5,500,000	5,000,000	500,000	環境適合設計指針調査研究事業
事業費小計	7,700,000	7,400,000	300,000	

(単位：円)

勘定科目	予算額	前年度予算額	増減(△)	備考
(事業費)				
ISO/TC130事業支出	24,173,000	27,121,000	△ 2,948,000	
人件費	10,355,000	10,583,000	△ 228,000	
委員手当	600,000	600,000	0	
会議費	300,000	400,000	△ 100,000	
国内旅費交通費	600,000	300,000	300,000	委員交通費
国際旅費交通費	4,500,000	4,500,000	0	ISO国際会議(3回・米国、カナダ、ドイツ)
通信費	198,000	329,000	△ 131,000	
消耗品費	310,000	345,000	△ 35,000	事務用品
印刷費	854,000	859,000	△ 5,000	報告書他印刷
賃借料	427,000	536,000	△ 109,000	会場借料、備品等リース料
委託費	317,000	329,000	△ 12,000	清掃費等
地代家賃	1,585,000	1,612,000	△ 27,000	借室費、共益費
水道光熱費	31,000	30,000	1,000	
資料費	300,000	500,000	△ 200,000	資料複写費
研修会費	100,000	200,000	△ 100,000	ISO研修会費
租税公課	36,000	568,000	△ 532,000	
印刷学会支払い	3,330,000	5,000,000	△ 1,670,000	17年度ジャパンカラー売上より
雑費	80,000	50,000	30,000	
国際原案作成調査受託事業費	250,000	380,000	△ 130,000	日本規格協会受託事業
次世代印刷システムコンソーシアム	10,855,000	11,727,000	△ 872,000	
人件費	6,260,000	6,645,000	△ 385,000	
委員手当・謝金	200,000	200,000	0	
委員会交通費	650,000	650,000	0	
会議費	150,000	200,000	△ 50,000	
印刷費	861,000	867,000	△ 6,000	資料等印刷費
臨時備役費	400,000	400,000	0	
通信費	138,000	332,000	△ 194,000	
賃借料	127,000	159,000	△ 32,000	備品等リース料
委託費	406,000	550,000	△ 144,000	清掃費等
地代家賃	1,626,000	1,627,000	△ 1,000	借室費、共益費
租税公課	0	47,000	△ 47,000	
水道光熱費	27,000	30,000	△ 3,000	
雑費	10,000	20,000	△ 10,000	
事業費小計	35,028,000	38,848,000	△ 3,820,000	

(単位：円)

勘定科目	予算額	前年度予算額	増減(△)	備考
(事業費)				
出版事業支出	10,346,000	10,712,000	△ 366,000	
人件費	5,733,000	6,086,000	△ 353,000	
通信費	612,000	604,000	8,000	JPMAレポート発送費
印刷費	1,990,000	2,000,000	△ 10,000	JPMAレポート印刷費
原稿料	150,000	150,000	0	JPMAレポート原稿料
委託費	221,000	204,000	17,000	清掃費等
地代家賃	1,490,000	1,490,000	0	借室費、共益費
租税公課	115,000	130,000	△ 15,000	
水道光熱費	25,000	28,000	△ 3,000	
雑費	10,000	20,000	△ 10,000	
PL警告ラベル販売事業支出	10,529,000	11,212,000	△ 683,000	
人件費	6,207,000	6,589,000	△ 382,000	
会議費	10,000	20,000	△ 10,000	
通信費	137,000	279,000	△ 142,000	PLラベル発送費
消耗品費	184,000	204,000	△ 20,000	事務用品
印刷費	1,984,000	2,000,000	△ 16,000	PLラベル印刷
賃借料	268,000	337,000	△ 69,000	備品等リース料
委託費	244,000	229,000	15,000	清掃費等
地代家賃	1,371,000	1,368,000	3,000	借室費、共益費
租税公課	57,000	90,000	△ 33,000	消費税等
水道光熱費	27,000	26,000	1,000	
雑費	40,000	70,000	△ 30,000	
IGAS事務局事業支出	28,514,000	30,186,000	△ 1,672,000	
人件費	14,490,000	15,381,000	△ 891,000	
臨時備役費	6,000,000	6,000,000	0	
会議費	40,000	50,000	△ 10,000	
通信費	337,000	618,000	△ 281,000	
消耗品費	489,000	544,000	△ 55,000	事務用品
印刷費	1,436,000	1,320,000	116,000	
委託費	800,000	870,000	△ 70,000	清掃費等
地代家賃	4,509,000	4,500,000	9,000	借室費、共益費
水道光熱費	62,000	83,000	△ 21,000	
租税公課	351,000	820,000	△ 469,000	
雑費	0	0	0	
事業費小計	49,389,000	52,110,000	△ 2,721,000	
事業費合計	92,117,000	98,358,000	△ 6,241,000	

(単位：円)

勘定科目	予算額	前年度予算額	増減(△)	備考
(管理費)				
人件費	37,955,000	16,815,000	21,140,000	
役員給料手当	10,417,000	11,332,000	△ 915,000	役員、職員給料
賞与	1,607,000	1,744,000	△ 137,000	職員賞与
福利厚生費	3,431,000	3,739,000	△ 308,000	社会保険料他
退職金	22,500,000	0	22,500,000	退職者2名
一般事務費	17,855,000	18,931,000	△ 1,076,000	
総会費	2,200,000	2,200,000	0	通常総会費用
理事会費	600,000	800,000	△ 200,000	理事会費用
新年会費	2,000,000	2,000,000	0	年始会費用
会議費	250,000	300,000	△ 50,000	関係業界打合せ費用
旅費交通費	500,000	700,000	△ 200,000	出張旅費等
通信費	547,000	940,000	△ 393,000	電話、切手等
消耗品費	817,000	908,000	△ 91,000	事務用品他
印刷費	1,042,000	1,054,000	△ 12,000	資料等印刷
賃借料	278,000	350,000	△ 72,000	備品等リース料
営繕費	20,000	20,000	0	事務機器補修費等
支払手数料	350,000	280,000	70,000	振込手数料
委託費	812,000	920,000	△ 108,000	清掃費、会計士報酬等
地代家賃	4,619,000	4,606,000	13,000	借室費、共益費
租税公課	141,000	118,000	23,000	消費税等
交際費	1,400,000	1,400,000	0	渉外費
広告費	300,000	350,000	△ 50,000	新聞、関連団体広告費
水道光熱費	79,000	85,000	△ 6,000	
諸会費	1,400,000	1,500,000	△ 100,000	関係団体会費、負担金
慶弔費	300,000	400,000	△ 100,000	慶弔費用
雑費	200,000	0	200,000	
管理費合計	55,810,000	35,746,000	20,064,000	

(単位：円)

勘定科目	予算額	前年度予算額	増減(△)	備考
固定資産取得支出	0	0	0	
特定預金支出	19,037,000	41,925,250	△ 22,888,250	
退職金積立預金支出	4,037,000	4,925,250	△ 888,250	退職金積立
運営調整積立預金支出	0	13,000,000	△ 13,000,000	運営調整積立金
70周年記念事業積立預金支出	2,000,000	1,000,000	1,000,000	70周年記念事業(平成19年)積立金
事務所取得積立預金支出	10,000,000	3,000,000	7,000,000	事務所取得積立金
基本金積立預金支出	3,000,000	20,000,000	△ 17,000,000	基本金積立
予備費	21,388,910	43,222,910	△ 21,834,000	
当期支出合計 (C)	188,352,910	219,252,160	△ 30,899,250	
当期収支差額 (A-C)	△ 47,175,570	△ 68,013,264	20,837,694	
次期繰越収支差額 (B-C)	0	0	0	

1) 印刷産業機械の環境適合設計指針に関する調査研究

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
日本機械工業連合会受託収入	5,500,000	委員手当	222,000
本会計繰入収入	0	委員交通費	24,000
		調査旅費	54,000
		委託費	1,650,000
		原稿料	973,000
		講師謝金	30,000
		調査謝金	54,000
		印刷費	882,000
		郵送費	58,000
		文献購入費	955,000
		臨時備役費	480,000
		会議費	83,000
		消費税	35,000
合 計	5,500,000	合 計	5,500,000

2) 国際原案作成調査受託事業

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
日本規格協会受託事業収入	250,000	雇上費	0
本会計繰入収入	0	印刷製本費	130,000
		通信費	0
		借料損料	44,000
		会議費	70,000
		報告書作成費	2,000
		事務局経費	4,000
		消費税	0
合 計	250,000	合 計	250,000